

政治に取り組む意義・重要性など 全組織で組合員に啓発活動展開

しらはま
白濱

えみこ
恵美子

●NTT労働組合中央本部 政治部長

はじめに

NTT労働組合は、組合員の生活やNTTグループ事業と密接に関わることから、勤労者・生活者・納税者の視点に立った政策および情報通信・情報サービス政策の実現に向け、政治活動を積極的に推進・展開している。

本稿では、取り巻く政治情勢およびNTT労働組合としての具体的な取り組み等について紹介する。

取り巻く政治情勢等 ～私たちと密接不可分な“政治”～

第211通常国会が、6月21日、閉会した。その特徴をあらためて振り返ると、まず、3月に一般会計総額114兆3,812億円もの『2023年度予算』が与党などの賛成多数で可決・成立した。その中で防衛費は、敵基地攻撃能力（反撃能力）関連経費などで1兆4,214億円増え、6兆8,219億円といずれも過去最大規模となった。

また、政府提出の法案は、『防衛費増額のため

の財源確保法』をはじめ、①東京電力福島第一原子力発電所事故後の抑制的な原子力政策を転換し、原子力発電所の60年を超える運転を可能にする『GX脱炭素電源法』、②難民認定申請者の強制送還を可能とする『改正入管法』、③当事者の声を無視した『LGBT理解増進法』——等であったが、これら重要な法律について、いずれも国会審議が不十分であったり、国民への十分な説明を欠いたままの国会運営が進められてきた。

このように、岸田首相は、国の根幹に関わる重要な政策について、国民の信を得ずに方針決定・政策転換するなど、国会軽視・国民不在の政権運営を常態化させている。

加えて、6月16日に閣議決定した「経済財政運営と改革基本方針2023」（いわゆる骨太方針）では、構造的賃上げの実現や人への投資などの聞こえの良い施策を打ち出したが、一方で、その実効性や財源が問われている。また、①退職所得課税制度の見直し、②社会保険料の引き上げ一等、労働者への負担を強いる案も浮上している。そして、東京電力福島第一原子力発電所の処理水の放出に関しても、地元の理解を十分に得ないまま行なうなど、暮らしや生活への影響が懸念されている。

さらに、前述した防衛費の財源確保のために、

政府保有のNTT株式売却による完全民営化・『NTT法』の見直しについても言及している。すでに自民党内のPTでは11月まとめ、総務省の情報通信審議会においても、「市場環境の変化に対応するための通信政策の在り方」について諮問され、来夏を目途に答申をまとめる方向にあり、これらの論議動向いかんでは、NTTグループ事業はもとより、雇用や労働条件等への影響等も懸念される。

政治啓発活動の取り組み

こうしたことから分かるように、政治は、私たちの生活やNTTグループ事業と密接不可分な関係にあり、労働組合における政治活動を積極的に推進・展開し、勤労者・生活者・納税者の視点に立った政策および利用者・国民のための情報通信・情報サービス政策の実現をめざしていくことへの理解をこれまで以上に職場段階で深める必要がある。

今年度、最も取り組み強化をしなければならないのは、全組合員への「政治啓発活動」を全組織で展開していくことである。

第26回参議院議員選挙（2022.7.10実施）後の『投票動向に関する調査結果』を一部紹介するが、投票率は81.8%で、前回選挙（77.8%）から上昇しているものの、依然として若い世代での投票率の低下傾向がみられる。

調査結果の一項目だが、〈労働組合として政治に取り組むべき〉〈参議院議員選挙の比例代表に組織内候補を擁立すること〉については、「どちらかといえば必要」を加えた「必要」との回答は、それぞれ78.9%、63.4%であり、多くの組合員は必要性・重要性を認識している。

しかし、組織内の「石橋みちひろ」への投票行

動は、42.7%と4割にとどまっており、その差異に強い課題認識を持つものである。

各組織は、教育コースにおける若年層の取り組みに加え、「職場対話会」および「政治学習会」等を開催し、今秋段階において、①なぜNTT労組が政治活動に取り組むのか、②なぜ組織内議員が必要なのか——等について、理解浸透の取り組みを強化しているところである。

また、この3年間は、コロナ禍であったこともあり、職場段階では、リモートワークなどの働き方の変化により、組合員との接点を持つことが従来以上に難しく厳しいことは十分承知しているが、NTT労組を取り巻く四囲の政策課題に対応するためにも、各組織に対し、創意工夫した政治啓発等の取り組みを全組合員に展開するよう要請している。

解散・総選挙への対応

9月13日には、顔ぶれ刷新や過去最多に並ぶ5人の女性閣僚など、第2次岸田第2次改造内閣を発足、9月25日には、①物価高への対応、②持続的な賃上げと地方の成長、③国内投資の推進、④人口減少対策、⑤国土強靱化など国民の安心・安全の確保——の5本柱の新たな経済対策を示すも、岸田内閣の支持率低迷が続いている。10月中の国会召集、参議院徳島・高知県補欠選挙、衆議院長崎県第4区補欠選挙がいずれも10月22日が投開票、年内の解散・総選挙はさまざまな憶測があるが、私たちは、いつ・いかなる時期においても解散・総選挙に即応できるよう、グループ連絡会を基軸に退職者の会および情報労連等と連携しながら諸準備を進めていく。NTT労組は、第50回衆議院議員選挙に臨むにあたり、「勤労者・生活者・納税者の視点に立った政策の実現と、将来にわたっ

て国民・利用者の便益の向上と安心・安全を提供しうる情報通信・情報サービス政策の推進に向け、政治勢力の拡大に取り組む」との基本的考え方を意思統一した。その上で、組織内候補「たじま要」（千葉1区）、「岡本あき子」（宮城1区）をはじめ、準組織内候補および重点候補——全員の必勝に向け、組織の総力を挙げて取り組む。特に当該選挙区の組織内議員等との対応については、常在戦場との覚悟で企業本部および総支部と十分に連携を図ることとしたい。

第26回参議院議員選挙への対応

第26回定期全国大会では、2025年に施行される次期参院選に、「組織内候補を擁立する」ことを決定した。これをふまえ、以降、候補者の選出に向けた取り組みを進めているところであり、いずれにしても来年2月に開催予定の第29回中央委員会での組織内候補の決定をめざす。

その上で、組織内候補の決定以降は、限られた時間ではあるが、あらゆる機会を捉えた組合員・退職者の会会員と候補者との接点強化を図る取り組みに全力を傾注することとし、別途、提起したいと考えている。

自治体議員団活動

情報労連・NTT労組自治体議員団は、NTT労組の政治方針に基づき、ICTの利活用を通じて教育・医療・介護などのサービス向上や地域が抱えるさまざまな課題克服を図るなど、地域における身近な私たちの代表である。

現在、情報労連・NTT労組自治体議員団として、68人（2023.8月末現在）が、組織と連携しな

がら各地域の生活者の視点に立った政策を実践するとともに、地方自治における「共生社会」をめざし活動している。

引き続き、地域住民に根ざした取り組みを展開するとともに、第27回参議院議員選挙につながる取り組みを強化したいと考えている。

『アピール21』の定着・発展

政治団体『アピール21』は、『政治資金規正法』に則った政治団体として、活動を展開している。

『アピール21』が、NTT労組の政治活動を積極的に推進するために設立した法令順守に基づく政治団体であることからすれば、その加入率は、まさにNTT労組の政治力を推し量るバロメーターそのものであると認識すべきだろう。しかし、加入率は年々減少傾向にあり、取り組みの強化は喫緊の課題である。

したがって、情報通信・情報サービス政策のみならず、勤労者・生活者・納税者本位の法制度を実現する観点から、NTT労組における政治課題とセットで理解・浸透を図るなど、創意工夫した取り組みを通じて全組合員へのアプローチと加入拡大をめざしていく。

最後に

年金・医療・介護などの社会保障分野、景気や可処分所得に関わる税制の問題、さらには平和・人権・環境問題——等々、私たちの身の回りには、生活に影響を与えるさまざまな社会的課題が山積している。

私たちが安心して暮らし働いていくためには、こうした課題を自ら改善していく努力が必要であ

る。

したがって、労働組合と会社が交渉して賃金や処遇をはじめとする諸労働条件課題を改善する取り組みに全力を挙げるのと同様に、社会的諸課題を解決するために私たち国民一人ひとりが政策・制度に関心を寄せ、その改善のために“政治”に積極的に関与し、組織内議員を通じて国会に声を

届けることは、必要不可欠なのである。

NTT労働組合は、一人でも多くの組合員の皆さんが理解を深め、自らのために「政治」に参加・参画するよう政治啓発活動を強化し、すべての取り組みを2025年施行の第27回参議院議員選挙につなげていく決意である。

次号の特集は

「特集Ⅰ 人事処遇制度（仮題）」
 「特集Ⅱ 労調協の仕事、この1年」の予定です。